

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう平成24年
(2012年) 7月15日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1837・38号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262) 5234
旬報 TEL 03(3262) 2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

②都市税源等の充実強化につ

①地方一般財源総額の確保に
ついて②地方交付税の増額に
よる一般財源総額の確保、財
源保障機能及び財源調整機能
の強化、地方交付税の算定等
を通じた確実な財源措置など

地方財政対策に
関する要望(抜粋)

いて③消費税等の税源移譲な
どによる偏在性の小さい地方
税体系の構築、環境関連税制
の導入に係る地方税財源の確
保等(なかでも自動車関係諸
税は代替案を示さぬ限りは仕
組み堅持)、都市税源の充実
強化など③地方債資金の確保
等について④地方債資金の確
保、公債費負担対策の延長

等、合併特例債の制度拡充な
ど④地方公営企業に対する財
政措置の充実強化について⑤
公営企業繰出金等の所要額確
保、地方公営企業に対する財
政措置の充実強化⑤国庫補助
負担金改革について⑥市町村
向けの国庫補助金等の一括交
付金化について、直轄事業負
担金制度の抜本的見直しなど



あいさつする斎藤賢一・地方財政委員長

本委員会の先陣を切り
地財委が始動
要望事項等を決定地方財政委員長
斎藤賢一(二本松市)

地方財政委員会(委員長 齋藤賢一・二本松市議会議長)は7月3日、東京・全国都市会館で第128回地方財政委員会を開催し、平成25年度の地方財政対策に関する要望を決定し、抜粋を左掲。あわせて、東日本大震災からの早期復旧・復興に関する要望も決定した。詳細は本紙7月25日号へ掲載予定。なお、当日は総務省大臣官房の黒田武一郎・審議官、同省自治税務局企画課の市川靖之・税務企画官が所管事項を説明した。

会議終了後に要請活動

会議終了後、委員会で決定した要望項目の実現を求め、

正副委員長は政府・与党関係者へ、各委員は地元選出の国

小林・民主党企業団体対策委員長(右から2番目)
逢坂・同党総括副幹事長(右から3番目)に対し要望

会議員を中心に、要請活動を展開した。斎藤委員長、豊岡賢二・副委員長(妙高市)、上田正・副委員長(江田島市)は院内で、小林正夫・民主党企業団体対策委員長、逢坂誠二・同党総括副幹事長と面談。本会が求める車体課税の関係で逢坂副幹事長は「代替財源を示さないまま廃止しようとする議論は乱暴」と述べ、本会の主張に理解を示した。また、逢坂副幹事長は震災関係で、マンパワーの面など考慮すべき課題があるとする認識を示した。

中途加入も随時受付

傷害総合保険

全国市議会議員 団体補償制度

議員の皆さまのための
福利厚生制度

Point1 幅広い補償で安心
Point2 保険料が割安で助かる
Point3 手続き簡単で便利!

補償期間:平成24年8月1日午後4時から1年間

制度の特長

保険料4,000円/月で最大3,000万円[※]の補償!
■ 団体契約のスケールメリットを生かし、個人加入の場合より割安な保険料となっています。

ケガによる入院も12,000円/日[※]の定額補償!
■ 議員本人の公務中のケガはもちろん日常生活のケガまで、国内海外を問わず24時間補償されます。
(入院・通院は1日1回から治療に関係なく補償額をお支払いします。)

賠償責任も特約でセット 支払 1億円
■ 日常生活における賠償責任も特約でセットされています。(個人賠償責任はご家族も対象となります。)

加入手続き簡単! 医師の診査は不要
■ 中途加入も随時受け付けます。

ご相談はお気軽に各議会事務局まで

(保険局約者) 全国市議会議員互助会
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2
TEL03-3262-9233

(取扱代理店) 有限会社企業全盛センター
〒145-0822 東京都港区下谷比治町2-28 新田ビル2階208号
TEL03-5261-5520 FAX03-5261-8589

(引当保険会社(幹事)) 株式会社損害保険ジャパン 損害保険第二第三
〒100-8338 東京都千代田区西新橋1-26-1
TEL03-3349-3277 FAX03-3348-0090

この内容は最新のご案内ですので、詳細はパンフレットをご確認ください。
(090-9112) (012-91792) 2012年6月1日 KPC



基地協会会長
神田隆彦 (呉市)

全国市議会協議会(会長 神田隆彦・呉市議会議長)は7月5日、東京・全国都市会館で第77回理事会を開き、「基地対策関係施策の充実強化に関する要望」などを決定。特に「基地交付金・調整交付金(総務省所管)の増額確保等」「基地周辺対策経費(防衛省所管)の所要額確保等」を重点要望とした。

理事会で要望決定

川保夫・民主党参議院幹事長、小林正夫・民主党企業団体対策委員長、宮島大典・民主党政幹事長、下条みつ・防衛大臣政務官、加賀谷健・総務大臣政務官に面談し要望。他の議長は、地元選出の国会

基地交付金は調整交付金とともに、3年に一度の固定資産税の評価替えの年度の翌年度に増額確保されてきた。右に下掲。今年度は評価替えの年度に該当するため、25年度予算での増額確保を目指す。会議終了後、基地協議会では実行運動班を編成し、下掲、一

基地協議会の実行運動班 政府・与党へ要請活動

議員らに要望した。なお、当日は総務省の前田一浩・固定資産税課長と防衛省の中村吉利・地方協力企画課長が所管

基地対策関係施策に関する重点要望

1. 基地交付金・調整交付金(総務省所管)の増額確保等

今年度は固定資産税の評価替えの年度に当たするため、基地交付金・調整交付金については、これまで3年ごとに増額されている経緯を踏まえ、増額すること。

また、基地交付金の対象資産の範囲を自衛隊の使用する全資産に拡大すること。

2. 基地周辺対策経費(防衛省所管)の所要額確保等

- (1)基地周辺対策事業については、近年、補助対象施設・範囲の拡大等の適用基準の緩和がなされたことは評価されるものであるが、今後更に緩和を図るとともに、所要額を確保すること。
- (2)在日米軍再編に伴い負担増となる市町村に対しては、十分な支援措置を講ずるとともに、再編に伴い現行の基地対策関係予算に支障が生ずることのないよう十分配慮すること。



高速協会会長
田村雄二 (苫小牧市)

高速協が役員会開催 24年度の要望事項を決定

全国高速自動車道市議会協議会(会長 田村雄二・苫小牧市議会議長)は7月3日、グランドホテルニュー王子で正副会長・監事・相談役会議を開催。要望事項などを決定した。



役員会の様子

当日は、田村会長と開催市の中野裕隆・苫小牧市副市長があいさつした。そののち協議に入り、高速道路建設促進に関する要望書案、平成23年度会計決算などを審議し、原案のとおり決定した。

要望の柱は▽建設促進▽料金制度▽利便性向上▽防災・安全対策等の推進——の4本で構成されている。



【写真上】下条みつ・防衛大臣政務官(左から5番目)に要請活動を実施
【写真下】加賀谷健・総務大臣政務官(左から5番目)に要請活動を実施



基地交付金及び調整交付金の総額の推移

年 度	基地交付金		調整交付金		合 計 (百万円)
	交付金額 (百万円)	対 象 市町村数	交付金額 (百万円)	対 象 市町村数	
平成元年度	20,750	302	5,400	67	26,150
2	20,750	305	5,400	69	26,150
3	20,750	305	5,400	69	26,150
4	21,550	305	5,600	69	27,150
5	21,550	303	5,600	68	27,150
6	21,550	303	5,600	66	27,150
7	22,350	302	5,800	64	28,150
8	22,350	298	5,800	63	28,150
9	22,350	298	5,800	64	28,150
10	23,150	298	6,000	63	29,150
11	23,150	298	6,000	62	29,150
12	23,150	298	6,000	61	29,150
13	23,950	299	6,200	61	30,150
14	23,950	300	6,200	60	30,150
15	23,950	301	6,200	60	30,150
16	24,750	298	6,400	60	31,150
17	25,140	310	6,400	56	31,540
18	25,140	297	6,400	55	31,540
19	25,940	297	6,600	55	32,540
20	25,940	297	6,600	56	32,540
21	25,940	296	6,600	55	32,540
22	26,740	297	6,800	56	33,540
23	26,740	297	6,800	56	33,540
24(予算額)	26,740	—	6,800	—	33,540

(注1) 表中、太字は増額した年度である。

(注2) 平成17年度の予算増額は基地交付金の対象に新たに通信施設を追加したことによるものである。



田島征三「鉢」田島征三・絵本と木の美の美術館」(Takenori Miyamoto + Hiromi Seno) は廃校となった十日町市真田小学校の体育館に展示

市政 ニュース

世界最大級の国際芸術祭として開催されている「越後妻有アートトリエンナーレ」は、今年の開催で5回目を数えることとなります。「都市と地域」「アーティストと里山」「若者とお年寄り」の交流と協働の中から生まれた数多くのアート作品が、集落や田んぼ、空き家、廃校に展開される芸術祭は地域の人々によって運営され、心温まるお

地域の人々のほか、こへび隊のメンバーにも支えられ、芸術祭は9月17日までを期間として開催されます。今年の芸術祭は、44の国と地域から318組の作家が参加し、展示される作品は358点にも及びます。平成12年の芸術祭開催以来、年を追うごとに展示される作品が増えてきましたが、今年の芸術祭でも前回並みの作品が集まりました。主催者は、芸術祭の基本理念を「人間は自然に内包される」と位置付けています。無

開催年	入込客数	参加集落	会期中作品数
平成12年	162,800人	28集落	146作品
平成15年	205,100人	38集落	224作品
平成18年	348,997人	67集落	329作品
平成21年	375,311人	92集落	365作品

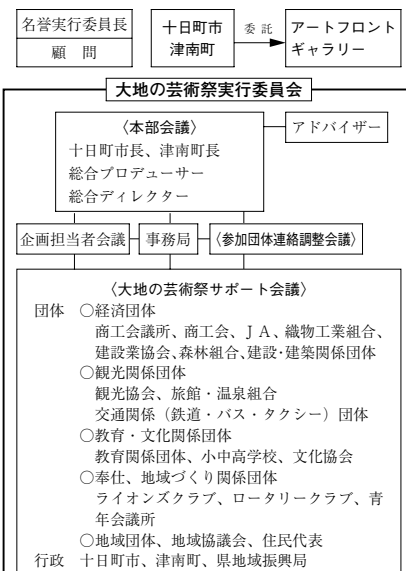
世界有数の豪雪地となっている同地域では、晴耕雨読・夏耕冬読の文化が深く浸透しています。地域の人々が芸術祭へ理解を示す土壌は、十分過ぎるほどに蓄積されていたともいえます。地域の人々やこへび隊のメンバーは、妻有へ訪れる旅人を今か今かと待ち望んでいることでしょう。

数の集落をベースに作品を散在させる展示方式が、四季折

地域へ根ざした文化の取組み

した。「脱皮しながら力を合わせて大きくなっていく」という願いが込められています。大地の芸術祭実行委員会組織

大地の芸術祭実行委員会組織



す。彼らは芸術祭の運営だけにとどまらず、地域の活動へ参加するようになりました。

々の里山の生活を感じさせる演出となり、地域の特性を活かした取り組みとして定着しています。回数を重ねるたび、芸術祭へ参加する集落の数が増加している実績は、地域へ根ざしている事実を如実に物語っています。

「父子家庭支援策の充実」が最多へ

3月定例会の意見書・決議の状況
(下)

前号に引き続き今号においても、3月定例会における意見書・決議の議決状況を紹介する。「下」では「父子家庭支援策の拡充」が88件で最多となったほか、「『障害者総合福祉法（仮称）』の制定」が71件と続く。同法制定を求める声は12月定例会で32件と急増したが、さらに採択件数が伸びる結果となった。若者の雇用関係を憂慮する声も63件と多い。

れ、母子家庭のみを対象に支給されていた児童福祉手当が22年8月から、父子家庭に対しても支給されることにはなつたものの、母子家庭が行政から受けられる支援制度の▽父子家庭にまで拡大するよう

求めている。

また、20年の金融危機以降は、若者の雇用に対する悪影響も拡大した。金融危機を卒端とする超円高、昨年の東日本大震災など、雇用悪化を招く懸念材料は尽きることがない。長引く景気低迷は若者の正社員への道を閉ざし、未就職者は職業能力向上の機会を失うこととなる。意見書では、若者雇用の非正規化が進む要因の1つに「情報のミスマッチ」があると分析している。

【訂正とお詫び】
4月からは6月にかけて掲載した「都市数」のお詫びに誤りがあったことに気づきました。お詫びします。訂正します。▽指定都市は20市、▽特別区は40市、▽一般市は41市、▽6市、▽定都府市は23区。

7月15日現在の都市数
810団体

うち	
指定都市	20市
中核市	41市
特例市	40市
一般市	686市
特別区	23区

議 会

トピックス

庭が母子家庭と同様、経済的に不安定な状況に置かれていることにある。特に平成20年の金融危機以降、日本経済は急速に冷え込んだが、影響は子育てに追われる一人親家庭へも例外なく及んだ。

同じ一人親家庭でも、父子家庭と母子家庭では行政による支援の内容に大きな差がある。児童扶養手当法が改正さ

3 月定例会意見書・決議の議決状況（下）（24.1.1～4.30）

件 名	意見書	決 議
【建設・運輸・郵政・国土保全】	【 77】	【 3】
○都市再生機構賃貸住宅の公共住宅としての継続	34	—
○東日本大震災により被災した道路及び鉄道の早期復旧・支援	10	—
○郵政改革法案の速やかな成立	9	—
○その他	24	3
【警察・防災・消防】	【 54】	【 3】
○緊急事態基本法の早期制定	15	—
○東日本大震災による被災地の復興・生活再建の強化	14	—
○災害を想定した防災・減災に対する施策の推進	12	1
○防災会議に女性の視点を取り入れる	6	—
○原子力発電所の警備強化	3	—
○その他	4	2
【労働・商工】	【 83】	【 2】
○若者の雇用を巡るミスマッチの解消	63	—
○最低賃金の大幅引き上げと中小零細企業支援の拡充	12	—
○「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定	3	0
○その他	5	2
【外交・防衛・国際関係】	【 27】	【 9】
○北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決	5	—
○日米地位協定の見直し	4	—
○尖閣諸島をはじめ我が国の領土及び領海を守る体制整備	3	0
○米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対	2	2
○米海軍航空機の部品落下事故の原因究明と再発防止	2	2
○北朝鮮の「ロケット」発射計画の中止	1	3
○その他	10	2
【社会・くらし】	【 295】	【 7】
○父子家庭支援策の拡充	88	—
○「障害者総合福祉法（仮称）」の制定	71	—
○年金制度抜本改革の全体像を早期公表	54	—
○介護保険制度の安定的な運営のための対応	29	2
○東京電力株式会社の電気料金値上げ反対・電力制度改革の推進	28	2
○「人権侵害救済法案」の国会提出に反対	9	—
○その他	16	3
【その他】	【 1】	【 5】
【合 計】	【 537】	【 29】
【総合計】	【 1,127】	【 114】